



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート
コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 吉田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 早川 慎一郎

TEL 03-6826-1502

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	686	21.2	0	—	21	—	16	—
26年3月期	565	△27.2	△55	—	△55	—	△69	—

(注) 包括利益 27年3月期 16百万円 (—%) 26年3月期 △69百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.75	0.75	179.9	11.8	0.0
26年3月期	△3.27	—	—	△46.0	△9.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	267	67	24.5	2.83
26年3月期	95	△40	△49.5	△2.23

(参考) 自己資本 27年3月期 65百万円 26年3月期 △47百万円

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	176	△1	6	188
26年3月期	△115	△2	88	6

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	22	—	22	2.5	17	4.2	0.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	23,148,100 株	26年3月期	21,254,900 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	21,709,082 株	26年3月期	21,130,470 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	299	25.8	0	—	21	—	16	—
26年3月期	237	△61.6	△46	—	△55	—	△69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.75	0.75
26年3月期	△3.28	—

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出してしております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	192	—	67	—	34.0	—	2.83	
26年3月期	69	—	△40	—	△67.8	—	△2.23	

(参考)自己資本 27年3月期 65百万円 26年3月期 △47百万円

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出してしております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16	—	21	0.0	16	0.0	0.69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響から一時的な景気後退が見られましたが、政府の経済政策や、日銀の追加金融緩和に伴う円安・株高を背景に、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成27年3月末時点の平均空室率が5.30%となり、前事業年度末比で1.40%改善しております。（注）

その一方で、東京都心5区の平成27年3月末時点における平均賃料は前年同月比で870円（5.33%）上昇し17,195円/坪となりました。（注）

当連結会計年度において、当社グループは引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、顧客単価は増加傾向にあるものの成約件数が伸び悩み、前期比9.2%減の115,678千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、成約件数は横ばいながら顧客単価が増加傾向にあること、および平成26年8月よりフォーバルグループ各社より出向社員を受け入れ営業人員を増強したことから、前期比30.1%増の570,454千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が686,133千円と前連結会計年度と比べ120,204千円(21.2%)の増収、営業利益が68千円(前連結会計年度は55,272千円の営業損失)、経常利益が21,463千円(前連結会計年度は55,488千円の経常損失)、当期純利益が16,310千円(前連結会計年度は69,187千円の当期純損失)となり、平成22年3月期以来5期ぶりに単年度黒字を達成いたしました。

（注）大手不動産会社調べ

・次期の見通し

当社グループは、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、案件数を増やすため、物件情報の充実やコンテンツの拡充などを実施することで、集客サイトの更なる強化を図ってまいります。同時に、既存顧客からの紹介獲得やグループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、引き続き働きかけの徹底やキャンペーンの随時実施等により、引き続き取り組んでまいります。

また、相場情報の提供やノベルティグッズの活用、障害対応等を通じて顧客との接点を増やすことで、顧客の囲い込みを図ってまいります。顧客を囲い込むことで、将来的な移転ニーズを競合他社に先駆けて把握し、当社グループのサービスをいち早く提供することで、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上により、平成28年3月期業績予想といたしましては、営業利益22百万円（前連結会計年度比21百万円の増加）、経常利益22百万円（前連結会計年度比1百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益17百万円（前連結会計年度比1百万円の増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産は、267,450千円(前連結会計年度末比171,694千円増)となりました。流動資産につきましては258,589千円(同171,978千円増)となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加181,438千円、売掛金の減少8,534千円等であります。固定資産につきましては8,861千円(同283千円減)となりました。増減の主な要因は、差入保証金の償却に伴う資産の減少284千円であります。

(ロ) 負債

負債は199,801千円(同63,349千円増)となりました。増減の主な要因は、買掛金の増加42,614千円、関係会社短期借入金の減少85,000千円、未払金の増加31,457千円、未払費用の増加26,365千円、前受金の増加17,865千円、未払消費税等の増加19,894千円等であります。

(ハ) 純資産

純資産は67,648千円(同108,345千円増)となっております。増減の主な要因は、当期純利益の計上16,310千円、資本金の増加48,299千円、資本剰余金の増加48,299千円、新株予約権の減少4,563千円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、188,165千円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は176,536千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21,235千円、売上債権の減少9,410千円、仕入債務の増加42,614千円、未払金の増加32,615千円、未払費用の増加26,365千円、前受金の増加17,865千円、未払消費税等の増加19,894千円等であり、支出の主な内訳は前渡金の増加1,544千円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,147千円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,157千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は6,048千円となりました。収入の内訳は、株式の発行による収入79,362千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,686千円であり、支出の内訳は、関係会社短期借入金の返済による減少85,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	11.1%	△49.5%	24.5%
時価ベースの自己資本比率	259.9%	1,087.7%	882.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	12,131.5%

(注) 平成25年3月期及び平成26年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスですので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。平成27年3月期は、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として金銭の分配(中間配当)を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

しかしながら、平成27年3月期につきましては当期純利益を計上いたしましたが、引き続き利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、当期配当は無配となりました。

次期の配当につきましては、業績の回復を最優先課題とし利益剰余金のマイナスの解消を図り、早期の復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づき判断したものであります。

①法的規制について

不動産取引については、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」などの規制があります。当社グループは不動産仲介業者としてそれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産賃貸の仲介等の業務を行っております。また、内装工事等については「建設業法」などの規制があり、当社グループはそれらの規制を受けております。

今後、これらの規制の改廃や解釈の変更、新たに法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報保護について

当社グループは、事業活動を行う上で顧客の個人情報を取り扱うことがあります。個人情報については、Pマークを取得し全社員に個人情報の管理の徹底を促進するとともに、施錠管理及びパスワード入力によるアクセス制限等の管理を行い、厳重に管理をしております。しかしながら、万一、当社グループの保有する個人情報が外部に漏洩した場合あるいは不正使用された場合には、当社グループの信用の失墜、または損害賠償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートするオフィス環境関連業務をおこなっております。

なお、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。「関係会社の状況」については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）財政状態に関する分析」をご参照ください。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「見つける」「創る」「活かす」をスローガンとし、オフィスのプロとして借主視点の仲介を行うことで、お客様にとって、最適なオフィスが「見つける」こと、心地よく利便性の高い空間を「創る」こと、そのオフィス空間を最大限に「活かす」こと、以上の3つの価値をお客様のオフィス環境づくりにおいて提供しております。

また当社グループは、「情報量」「スピード」「交渉力」を武器として、都内主要区においてトップクラスの物件情報から、仲介ではなくお客様サイドの代理人として、お客様のご希望に合ったオフィスを様々な視点でご提案し、物件探しからご移転までまるごとスピーディーに対応いたします。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重要な経営指標としております。長期安定的な企業価値の向上を実現させるために、規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営により持続的な収益向上に努めて参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートするオフィス移転のワンストップサービスを顧客企業に提供することです。この強みを最大限に活かすべく、オフィス環境関連業務におけるサービスメニューの拡充、質の向上に徹底的に取り組んでまいります。

また、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、取り扱い件数の確保・増大に努め、マーケットシェア向上を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、案件数を増やすため、物件情報の充実やコンテンツの拡充などを実施することで、集客サイトの更なる強化を図ってまいります。同時に、既存顧客からの紹介獲得やグループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、引き続き働きかけの徹底やキャンペーンの随時実施等により、引き続き取り組んでまいります。

また、相場情報の提供やノベルティグッズの活用、障害対応等を通じて顧客との接点を増やすことで、顧客の囲い込みを図ってまいります。顧客を囲い込むことで、将来的な移転ニーズを競合他社に先駆けて把握し、当社グループのサービスをいち早く提供することで、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上の課題につきまして、役員及び従業員が一体となってスピードを上げて取り組み、持続的な収益向上に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用して財務諸表を作成しており、当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	188,165
受取手形	876	-
売掛金	75,688	67,154
貯蔵品	-	100
前払費用	4,059	2,683
その他	460	1,620
貸倒引当金	△1,201	△1,134
流動資産合計	86,610	258,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,882	6,882
減価償却累計額	△2,418	△2,418
減損損失累計額	△4,463	△4,463
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	21,825	13,719
減価償却累計額	△18,535	△10,428
減損損失累計額	△3,290	△3,290
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
出資金	30	30
破産更生債権等	22,924	24,613
差入保証金	9,115	8,831
貸倒引当金	△22,924	△24,613
投資その他の資産合計	9,145	8,861
固定資産合計	9,145	8,861
資産合計	95,755	267,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,024	67,639
関係会社短期借入金	85,000	-
未払金	6,752	38,210
未払費用	7,165	33,531
未払法人税等	1,401	6,332
未払消費税等	291	20,186
前受金	1,672	19,538
賞与引当金	6,317	10,060
その他	2,826	4,303
流動負債合計	136,452	199,801
負債合計	136,452	199,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,356	227,655
資本剰余金	79,356	127,655
利益剰余金	△306,103	△289,793
株主資本合計	△47,390	65,518

新株予約権	6,693	2,130
純資産合計	△40,696	67,648
負債純資産合計	95,755	267,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	565,928	686,133
売上原価	331,562	377,254
売上総利益	234,366	308,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,494	31,513
給料及び手当	113,051	103,079
出向料	-	41,313
法定福利費	20,128	19,978
販売促進費	30,380	18,783
減価償却費	5,864	-
賞与引当金繰入額	4,522	10,113
貸倒引当金繰入額	△341	1,623
その他	84,537	82,404
販売費及び一般管理費合計	289,638	308,810
営業利益又は営業損失(△)	△55,272	68
営業外収益		
受取利息	6	4
関係会社業務受託収入	-	3,600
業務受託収入	-	19,880
還付消費税等	435	1
受取賃貸料	515	10,863
雑収入	-	4
営業外収益合計	957	34,354
営業外費用		
支払利息	596	1,455
不動産賃貸原価	515	10,863
株式交付費	-	641
雑損失	61	-
営業外費用合計	1,173	12,959
経常利益又は経常損失(△)	△55,488	21,463
特別利益		
事業譲渡益	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
減損損失	13,177	-
本社移転費用	-	228
特別損失合計	13,177	228
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,166	21,235
法人税、住民税及び事業税	1,021	4,925
法人税等合計	1,021	4,925
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△69,187	16,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,187	16,310

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△69,187	16,310
包括利益	△69,187	16,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,187	16,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	176,506	76,506	△236,916	16,096	5,283	21,379
当期変動額						
新株の発行	2,850	2,850		5,701		5,701
当期純損失(△)			△69,187	△69,187		△69,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,410	1,410
当期変動額合計	2,850	2,850	△69,187	△63,486	1,410	△62,075
当期末残高	179,356	79,356	△306,103	△47,390	6,693	△40,696

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	179,356	79,356	△306,103	△47,390	6,693	△40,696
当期変動額						
新株の発行	48,299	48,299		96,598		96,598
当期純利益			16,310	16,310		16,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,563	△4,563
当期変動額合計	48,299	48,299	16,310	112,908	△4,563	108,345
当期末残高	227,655	127,655	△289,793	65,518	2,130	67,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△68,166	21,235
株式報酬費用	3,153	345
減価償却費	5,864	-
減損損失	13,177	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△374	1,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,594	3,743
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	596	1,455
株式交付費	-	641
売上債権の増減額(△は増加)	9,118	9,410
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△6,704	△1,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,845	42,614
未払金の増減額(△は減少)	△4,621	32,615
未払費用の増減額(△は減少)	△2,523	26,365
前払費用の増減額(△は増加)	1,212	1,375
前受金の増減額(△は減少)	△7,450	17,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,176	19,894
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△301	1,028
その他	920	589
小計	△113,719	179,009
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△596	△1,455
法人税等の支払額	△1,020	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,330	176,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,179	△1,157
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	△1,271	-
差入保証金の回収による収入	169	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85,000	△85,000
株式の発行による収入	-	79,362
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	3,957	11,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,957	6,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,653	181,438
現金及び現金同等物の期首残高	35,380	6,726
現金及び現金同等物の期末残高	6,726	188,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社F R S ファシリティーズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額が20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～22年

工具、器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社グループはソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1)報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	△2.23円	2.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△3.27円	0.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	0.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに従い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△3.27	0.75
当期純利益又は当期純損失(千円)	△69,187	16,310
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△69,187	16,310
普通株式の期中平均株式数(株)	21,130,470	21,709,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	・ 第3回新株予約権(新株 予約権の数299,000株) ・ 第4回新株予約権(新株 予約権の数514,500株)	－

(重要な後発事象)

公益財団法人C I E S Fへの寄付の件

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、株式会社フォーバル代表取締役会長大久保秀夫氏が理事長を務める非営利で国際的な民間教育支援団体である公益財団法人C I E S Fの社会貢献の意義に賛同し、寄付を決議いたしました。

(1) 寄付金額 : 1,000千円

(2) 実行時期 : 平成27年5月(予定)

(3) 主な活動内容

- ① 「国境なき教師団」教育アドバイザー派遣事業
- ② 起業家育成事業
- ③ 産業人材育成事業
- ④ 教育政策大学院大学事業
- ⑤ 農学部支援事業